

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

ロンシール工業株式会社

(E01103)

第67期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロニール工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 藤井昌俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,953,011	4,366,914	20,258,346
経常利益 (千円)	59,733	63,381	259,801
四半期(当期)純利益 (千円)	132,527	17,896	126,252
純資産額 (千円)	7,865,491	7,885,252	7,797,210
総資産額 (千円)	20,863,460	19,354,325	19,990,674
1株当たり純資産額 (円)	163.17	163.71	161.86
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.76	0.37	2.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	40.6	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,256	441,998	240,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,568	△75,822	193,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,146	△79,453	533,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,911,090	2,684,265	2,389,661
従業員数 (名)	507	487	491

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	487 (109)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	372 (165)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,505,224	△42.1
合計	1,505,224	△42.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,131,250	△0.7
合計	1,131,250	△0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主に見込生産を行っており記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,186,575	△12.5
不動産賃貸事業	129,489	7.5
その他事業	50,849	6.8
合計	4,366,914	△11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間内におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況以降、政府の景気対策により一部の業種においては景況感の改善がみられるものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の減少や個人消費の低迷等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、43億66百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

損益面につきましては、当連結会計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は79百万円（前年同四半期比60.6%増）、経常利益は63百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。また、前第1四半期連結会計期間に計上した土地売却益の臨時的な取引がなかった結果、四半期純利益は17百万円（前年同四半期比86.5%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、床材用品が売上増になったものの、住宅資材・防水用途向けや壁装用品が売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は41億86百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期営業損失34百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億29百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

[その他事業]

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は50百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より6億36百万円減少し、193億54百万円となりました。その主な原因といたしましては、受取手形及び売掛金が5億91百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より7億24百万円減少し、114億69百万円となりました。その主な原因といたしましては、支払手形及び買掛金が7億59百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より88百万円増加し、78億85百万円となりました。その主な原因といたしましては、評価・換算差額等が70百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は26億84百万円となりました。当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億41百万円（前年同四半期収入1億82百万円）となりました。これは主にたな卸資産の増減額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75百万円（前年同四半期収入3億58百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が無かったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期支出14百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	48,253,094	—	5,007,917	—	4,120,573

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 190,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,581,000	47,581	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 482,094	—	—
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,581	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の190,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が555株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業㈱	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	190,000	—	190,000	0.39
計	—	190,000	—	190,000	0.39

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	161	147	139
最低(円)	82	119	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日現在までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,265	2,389,661
受取手形及び売掛金	4,781,308	5,372,353
商品及び製品	2,593,470	2,901,287
仕掛品	112,115	62,471
原材料及び貯蔵品	555,555	574,735
その他	※3 585,060	※3 672,033
貸倒引当金	△18,820	△17,780
流動資産合計	11,292,955	11,954,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,581,114	9,584,454
機械装置及び運搬具	9,945,850	10,159,015
工具、器具及び備品	3,505,336	3,485,684
土地	2,434,412	2,434,412
建設仮勘定	121,328	96,289
リース資産	166,103	—
減価償却累計額	△18,908,968	△18,941,465
有形固定資産合計	6,845,178	6,818,392
無形固定資産		
その他	103,447	109,372
無形固定資産合計	103,447	109,372
投資その他の資産		
投資有価証券	401,155	337,490
その他	754,329	819,461
貸倒引当金	△42,739	△48,803
投資その他の資産合計	1,112,744	1,108,147
固定資産合計	8,061,369	8,035,912
資産合計	19,354,325	19,990,674

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,955,826	3,714,919
短期借入金	3,025,760	3,007,880
賞与引当金	80,317	172,959
未払法人税等	29,214	44,150
その他	1,526,761	1,446,044
流動負債合計	7,617,879	8,385,953
固定負債		
長期借入金	1,668,740	1,659,620
長期預り保証金	1,766,295	1,838,420
引当金	112,015	112,126
その他	304,142	197,343
固定負債合計	3,851,192	3,807,510
負債合計	11,469,072	12,193,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	△1,166,914	△1,184,811
自己株式	△28,927	△28,361
株主資本合計	7,932,649	7,915,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,093	△17,730
為替換算調整勘定	△86,224	△117,963
評価・換算差額等合計	△65,130	△135,694
少数株主持分	17,734	17,585
純資産合計	7,885,252	7,797,210
負債純資産合計	19,354,325	19,990,674

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,953,011	4,366,914
売上原価	3,490,151	2,896,315
売上総利益	1,462,860	1,470,598
販売費及び一般管理費	※ 1,413,566	※ 1,391,412
営業利益	49,293	79,186
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	8,976	8,850
不動産賃貸料	—	21,665
為替差益	35,653	—
その他	19,207	7,412
営業外収益合計	63,847	37,948
営業外費用		
支払利息	27,931	21,837
退職給付費用	22,322	22,318
その他	3,153	9,597
営業外費用合計	53,408	53,753
経常利益	59,733	63,381
特別利益		
固定資産売却益	169,134	—
貸倒引当金戻入額	—	835
その他	2,885	—
特別利益合計	172,020	835
特別損失		
固定資産除却損	317	7,955
特別損失合計	317	7,955
税金等調整前四半期純利益	231,436	56,261
法人税、住民税及び事業税	63,125	8,919
法人税等調整額	31,258	30,967
法人税等合計	94,383	39,886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,525	△1,521
四半期純利益	132,527	17,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,436	56,261
減価償却費	213,170	183,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,852	△5,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,384	△92,642
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△61,604	△110
受取利息及び受取配当金	△8,986	△8,871
支払利息	27,931	21,837
手形売却損	246	1,317
有形固定資産売却損益 (△は益)	△169,134	—
有形固定資産除却損	317	7,955
為替差損益 (△は益)	△64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	676,736	606,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,379	321,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228,736	△788,169
その他	△172,514	167,124
小計	255,949	470,478
利息及び配当金の受取額	8,986	8,871
利息の支払額	△25,463	△18,446
手形売却に伴う支払額	△246	△1,317
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,970	△17,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,256	441,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,679	△74,065
有形固定資産の売却による収入	371,074	—
投資有価証券の取得による支出	△447	△452
その他	5,621	△1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,568	△75,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△73,000
少数株主への配当金の支払額	△5,009	△3,438
その他	△94,137	△103,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,146	△79,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,799	7,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,878	294,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,211	2,389,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,911,090	※ 2,684,265

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準は、従来一部の連結子会社において工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は、7,916千円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、684千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 受取手形割引高	36,255千円	1 受取手形割引高	45,334千円
2 偶発債務(保証債務)		2 偶発債務(保証債務)	
下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。		下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(住宅資金)	2,894千円	従業員(住宅資金)	3,117千円
<p>※3 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 380,826千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額152,442千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>		<p>※3 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 359,208千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額123,701千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料・賞与 370,413千円</p> <p>運賃・荷造費 216,938千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,767千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料・賞与 365,857千円</p> <p>運賃・荷造費 187,927千円</p> <p>賞与引当金繰入額 43,135千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,949,401千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 <u>△38,310千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,911,090千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,684,265千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 <u>一千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 2,684,265千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	195,002

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,784,992	120,424	47,594	4,953,011	—	4,953,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	44,487	44,487	(44,487)	—
計	4,784,992	120,424	92,081	4,997,498	(44,487)	4,953,011
営業利益又は営業損失(△)	△ 34,269	84,646	△ 2,461	47,915	1,377	49,293

(注) 1 事業区分の方法
事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,186,575	129,489	50,849	4,366,914	—	4,366,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	36,642	36,642	(36,642)	—
計	4,186,575	129,489	87,491	4,403,556	(36,642)	4,366,914
営業利益又は営業損失(△)	△ 16,323	93,269	2,240	79,186	—	79,186

(注) 1 事業区分の方法
事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	559,923	135,189	105,119	8,170	808,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,953,011
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	2.7	2.1	0.2	16.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、イタリア他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニューージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	279,949	28,581	73,202	4,111	385,844
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,366,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	0.7	1.7	0.1	8.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、スペイン他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 メキシコ、ニューージーランド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
163.71円	161.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	7,885,252	7,797,210
普通株式に係る純資産額(千円)	7,867,518	7,779,624
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,734	17,585
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	195	190
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	48,058	48,062

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2.76円	1株当たり四半期純利益 0.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	132,527	17,896
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,527	17,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,084	48,059

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日の取締役会において食品容器用シート生産設備を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 田 尊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【最高財務責任者の役職氏名】 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星一也は、当社の第67期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

